

王滝村 議会だより



令和8年
4月号



一般会計当初予算	2P～3P
一般質問	3P～6P
請願 陳情 ほか	7P～8P

NO.172

令和 8 年度一般会計当初予算可決

前年比 11.8%減 19 億 3,700 万円

3月定例会は9日に開会、2日目は17日に行い、令和8年度当初予算含む議案を可決した。一般質問には三浦 真一氏、薩川 広史氏、小谷 洋子氏の3名が登壇した。

【令和 8 年度 一般会計当初予算概要】

令和8年度の一般会計当初予算は歳入歳出総額19億3,781万8千円、前年比と比較して2億5,981万円の減で、主な事業は以下のとおりとなっている。財政見通しは、令和8年度以降も財政調整基金を取り崩す財政運営が継続する見通しであり、基金残高は令和13年度には標準財政規模の3割程度（※基金残高の目安とされる基準）まで減少することが見込まれる。

- ◆地域振興バス運行 木曽地域公共交通幹線バスの運行負担金。1726.5万円
- ◆備蓄している防災食が消費期限を迎えるため更新。48万円
- ◆御嶽山安全対策 パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務等を実施。687万円
- ◆王滝頂上避難施設トイレ修繕 王滝頂上避難施設の便槽2基を更新。462万円
- ◆田の原園地整備（第1期） 旧田の原観光センター跡地に園地を整備し、田の原湿原再生に向けた排水路の整備や現地植生による緑化を行う。3659.5万円
- ◆関係人口拡大の取組とともに、「食文化継承事業」（元気づくり支援金申請事業）を継続し、地域づくりを推進。247.2万円
- ◆銀河の雫 500ml、20,000本を製造。観光宣伝で配布するほか、非常時の飲料水として活用。223.9万円
- ◆古くなった村のマイクロバスを更新。1260万円
- ◆村内プレミアム商品券を継続して実施、消費喚起や地域経済活性化を図る。960万円
- ◆(一社)木曽おんたけ観光局補助金を継続し、木曽町と連携した観光地域づくりに取り組む。1255.4万円
- ◆介護予防事業を実施し、社協委託事業として生活支援コーディネーター設置や配食サービス等を継続して実施。2322.3万円
- ◆子供から高齢者まで集える場所として、保育園園庭を改修した公園の整備を進めるための実施設計を行う。110万円
- ◆昨今の猛暑に対応し、児童が安心して保育活動できるようリズム室にエアコンを設置。117.3万円
- ◆物価高騰対策として、村営水道・高原水道の基本料金6ヶ月分の減免を実施する。795万円

令和8年度一般会計予算

【質疑】

吉田 スキー場関連で指定管理料 1,750 万円含む 8,890 万円の予算措置がされている。

現、指定管理基本協定の協定期間は、令和 8 年 9 月 30 日をもって満了となるが、期間満了後のスキー場運営について、現時点での構想があればお聞かせ願いたい。

村長 今後のスキー場運営については、議会側でも協議をいただいていることは承知をしている。スキー場運営には直営、指定管理、運営委託等、複数の選択肢があると考えますが、時間軸を中心に考慮する場合、2026-2027 シーズンの運営方法は、選択肢が限られてくる。仮に新たな指定管理者による運営となる場合、少なくともオープンの半年前、今年の 6 月から準備を始めないと、有効な営業効果が望めない。

限られる来シーズンのスキー場運営方法の中それには余りにも時間が無さすぎる。

で、現在の指定管理基本協定を 1 年程度延長し、その間に、関係方面とコンセンサスをはかり、当村にとって有益となるスキー場運営方法を探っていくことが、最も現実的な選択肢と考える。

吉田 そうした場合、新たなスキー場運営方法決定の具体的な工程はどうなるか

村長 それについては、様々な角度からの検討が必要と承知している。ただし、時間的余裕は限られている。まず、指定管理、業務委託などの運営方式については、早急に決定する必要があり、事業者の公募、選定についても、遅くとも年内、若しくは、翌年の早い時期に始める必要がある。

一般質問そこが知りたい

本文は答弁も含め質問者の執筆をもとにしています

社会福祉協議会と行政との協働について

三浦 真一

1. マイクロバス更新について

- 問
- ・過去 3 年間の使用状況は
 - ・使用した日にちと、使用目的、人数は
 - ・会計年度任用職員以外でマイクロバスを運転できる役場職員は何名いるか
 - ・マイクロバスを所有する必要性は

答（経済産業課長）過去の使用日数は、令和 4 年度 54 日、令和 5 年度 62 日、令和 6 年度 48 日

搬送人数は記載欄が無いので正確な人数は把握できていない。使用全体の約 7 割を教育委員会で使用しており、学校、保育園関係で遠足、小学校のプール授業、スキー教室、親子そり滑り等。公民館事業で慰霊碑清掃、マレ

ットゴルフ、大府市史料館見学ツアー等。その他、福祉事業、社協関係、経済産業課関係でレースイベント、美化清掃、現地調査、消防関係でポンプ車操法大会に使用。現在マイクロバスを運転できる役場職員は 15 名在籍。

【要望】村長より、災害時の避難移動の手段としてもマイクロバスを活用していただけるとの説明をいただきました。そのほかにも小学校の交流授業を増やして欲しいとの声もあるので、交流回数増やし活用していく。この先の公共交通機関の維持も不安。手薄になってきたときに村民の足として活用していただけるような準備をしていく。など、村民の行動を支えるように有効活用できるように準備してほしい。大切な村の財産。安全に気を付けて大切に使用してほしい。

2. 御嶽山国定公園にむけて

問 御嶽山の国定公園指定が進んでいます。国定公園化により観光面で御嶽山を訪れる観光客も期待されます。伴い、御嶽山の自然と雄大さを安心して楽しんでもらえるように、環境復元、環境保護を踏まえた環境整備と観光客の安全を見据えたインフラ整備もしていく必要があるとおもう。行政ではどのように考えているか。

答（経済産業課長） 安全面は、数年かけて、シェルター設置、登山道の安全確認など、ハード、ソフト両面でできることを着実にこなしてきている。これで絶対安全とはなりませんので今後も注視しながら改善を進めていく。

問 田ノ原湿原の湿原環境改善のために登山道整備を進められている団体がある。環境復元には年月がかかるプロジェクト。今後も行政の協力をお願いしたい。また、御嶽山へのアクセスについても、道路の路面補修、ガードレールの設置、案内看板の整備を計画してみてもどうか。

答（経済産業課長） 毎年7月上旬に行っているボランティアによる登山道整備や遊歩道周りの笹狩り、田ノ原湿原復元等できる範囲で協力してくださる方達のおかげもあり最低限の維持管理はできていると思っている。この最低限の維持管理を途切れることなく継続していくことはこれからも大切だと思っている。「田ノ原天然公園の環境を守る会」という組織もある。関係者と協力しながら今後も整備等行っていきたい。田ノ原の駐車場の舗装改修、田ノ原に向かう村道の改修など課題はある。活用できる補助金などあれば積極的に活用して整備していければと考える。有利な補助事業が無かったとしても村の予算の許す範囲で最低限の維持管理、改修工事をおこなう必要性はあると考えている。ガードレールの整備についても担当者や地区からでた要望を聞きながら優先順位を決めて適に進めている。危険な個所があれば要望してほしい。

問 王滝村への宿泊観光される観光客にも電気自動車で来られる方も増えてきている。今後、電気自動車での来村される方も増えるかと思う。王滝村から一番近い充電スタンドに

は三岳の里テラスだとおもう。充電スタンドの有無も観光に影響を及ぼしてくるのではないかと思う。そこで、充電スタンドの設置を検討してみてはどうか。

答（経済産業課長） 電気自動車の充電スタンドについては、そろそろ時期が来たものではないかと考えている。予算の掛かることなので相談しながら検討していきたいと考える。

3. 社会福祉協議会と行政との協働について

問 王滝村だけでなく木曽郡内、少子化と高齢化、人口減少がすすむ現状。福祉現場の担い手不足の問題が深刻。一方、国の社会保障制度改革で小規模事業所における医療、介護サービス事業継続は厳しい経営環境に置かれている。その中、村社協は、「つながる地域、ぬくもり伝わる福祉の輪」を基本目標に活動されている。そこで、行政と社協との関わり方は負担金の決定についてもですが、どのような協議がなされているか。

答（福祉健康課長） 医療、介護サービスの人材不足は王滝村だけの問題でなく全国的課題と認識している。負担金に掛かる部分は平成21年2月25日、社会福祉協議会との協議書により社会福祉協議会負担金として2名分の人件費を毎年予算化している。令和8年度の負担金は1,569万円を予定している。福祉健康課と社会福祉協議会は同じ保健センター内に事務所があることから、事業や活動にかかる調整などはしないという形式をとるものもあるが、必要に応じ随時おこなっている。運営に掛かる経費の負担軽減は協議のなかで、社会福祉協議会が保健センターを使用している部分の光熱費を含めて令和3年度から減免をしており、年間300万円ほど免除をしている。また以前から課題となっている介護サービスの担い手不足はデイサービスや訪問介護の人材を令和5年度に地域おこし協力隊という形で募集したが応募がなく、専門職の確保が難しいことから介護サービスの維持に向け今後も協議していく。

【要望】 社会福祉協議会は、地域の福祉に多くの人々との協働（異なる組織がそれぞれの資源や特性を持ち寄り、対等な関係で互いの自主性を尊重しつつ目標達成を目指す）を通じて地域で活動している。今、木曽郡内の各

町村の社協も繋がり協働活動を始めている。これから少子高齢化が進み広域での活動も必要になると思われる。今後、村民が安心して生活していける基礎を維持していくためには社協の存在、活動は必要です。村の財政も社協の財政も厳しい状況です。しっかりと協議して負担金等も考えていただき、行政、社協、協力して村の福祉を支えていただきたい。

スキー場指定管理者の選定について

薩川 広史

1. スキー場指定管理者の選定について

問 スキー場の指定管理者選定について伺います。先日、村長から「指定管理者との長期契約は現段階では困難であり、検討時間を確保するため1年以下の短期契約を検討している」との答弁がありました。今後のあり方が定まっていない中、現指定管理者と7ヶ月程度の契約を進めるという解釈でよいのでしょうか。

答（森総務課長） 現在は1年程度の延長、具体的にはスキー場の営業終了後の片付けが済んでからの切り替えを見据え、7ヶ月程度の延長を軸に調整しているところです。来年3月の定例会までには、新たな指定管理の承認をいただけるようなスケジュールで進めてまいりたいと考えております。

問 短期契約という判断は賢明だと思いますが、重要なのはスピードです。今すぐに来年4月以降をどうするかを考えてアクションを起こさなければ間に合いません。次回の6月定例会において、ある程度の進捗状況を確認させていただけるよう、早急にアクションを起こしていただきたいのですが、いかがでしょうか。

答（越原村長） スピード感を持って取り組まなければならないという認識は持っております。特に、今回の指定管理を延ばしたとしても、その間にスキー場をどう整備していくのか、あるいはどのような事業者が指定管理に来てくれるのかといった点を当然検討しなければなりません。いずれにしても早めに検討は進めますが、6月までにどこまで具体化できるかについては、今のところ明言は避けさせ

ていただきます。しかし、そのような気持ちで取り組んでまいります。

2. 財政シミュレーションとスキー場の位置づけ

問 提出された財政シミュレーションでは、スキー場に年間2億円の支出を続けた場合、令和12年度末には財政調整基金（村の貯金）がほぼ底を突き、令和13年度にはマイナスに突入するという非常に厳しい数字が出ています。あくまでシミュレーションではありますが、昨今のインフレを考えれば、この下降ラインよりも急激に基金が減る可能性も否定できません。スキー場をやめれば解決するという単純な問題ではありませんが、各事業から少しずつ節約しても億単位の赤字は埋められません。この厳しい指標を見た上で、村長としてスキー場の位置づけをどのようにお考えでしょうか。

答（越原村長） 財政シミュレーションについては、非常に厳しい数字であると認識しております。「村あつてのスキー場」であり、村が潰れてしまつてはスキー場もありません。その中でスキー場の占めるウェイトが非常に高いという認識はしております。現在の王滝村の基金保有率は類似自治体の中でも高い方ですが、標準財政規模の3割程度は確保したいと考えています。財政そのものを精査し、節約できるところは徹底しながら、スキー場のあり方についてはしっかりと考えていかなければならないと思っております。

3. 役場庁舎移転先の選定について

問 先日、議会から役場移転についての提言書を出させていただき、住民説明会も開催されました。その説明会で印象に残っているのは、小中学生の保護者の方たちの怒りの声です。今までこうした声を拾い上げる機会がなかったのではないのでしょうか。今回は村民の皆様の声を取り上げる好機だと考えます。アンケート等を実施してはいかがでしょうか。

答（森総務課長） 役場庁舎の移転については、現在の建物の耐震性が極めて低いことが発端です。移転完了までに多くの時間を費やすことは望ましくありません。政策提言でいただいた診療所への移転案は財政面で有利とされていますが、診療所機能の移転については

未確定要素も多く、全体の把握には時間を要すると推測されます。一刻も早い防災拠点としての庁舎移転にご理解をいただきたいと考えております。

答（越原村長） アンケートについては、現時点では考えておりません。保護者の方達からの声もありましたが、人口減少が進む現実を見据えた際、負の遺産を残さない判断も必要です。

問 休校状態の学校を役場に使うというのであれば、筋は通していただきたい。まず初めに「中学校廃校」の手続き、そこから始めるのが筋ではないでしょうか。改めて、移転先の選定手順やアンケートについての考えを伺います。

答（越原村長） 2030年までには移転を完了させたいと考えております、アンケートの実施については、内部で改めて検討させていただくということによろしいでしょうか。

4. 田の原新観光センターの事業者募集について

問 田の原新観光センターの募集に関し、今回の条例案および募集告知には契約形態が明示されていません。満了時に契約終了が可能な「定期賃貸借契約」を前提とするならば、募集段階でその旨を明示しなければ、自動的に「普通賃貸借契約」と解釈され、村側からの契約解除が困難になるリスクがあります。契約トラブルを防ぐためにも、現行の募集要項や条例案の修正を視野に入れた、適切な対応を求めます。

答（森総務課長） 貸付期間は令和13年3月までの5年間としています。ご指摘の部分については、弁護士とも相談の上、更新がない旨の通知や期間の明記など、定期賃貸借契約に必要な手続きを確実に履行いたします。後々のトラブルを防ぎ、弾力性のある対応ができるよう適正に進めてまいります。

王滝村議会 一般質問 要約

小谷 洋子

1. 伊勢神宮との深い縁と森林資源の活用

問 伊勢神宮の式年遷宮に王滝村のヒノキが使われている事実を、もっと村民に周知し誇

りを持てるようにすべき。また、かつての基幹産業である林業をどう活性化させるか。

答 村長は奉賛理事として行事に参列しており、周知の重要性を認めた。林業については、木材利用だけでなく、キャンプやレクリエーションなど「森林空間」としての活用も重点施策とする。

2. 御嶽古道(おんたけこどう)の整備と安全対策

問 国立公園化を控え、古道の橋の痛みや霊神碑の放置、クマ対策の看板不足が目立つ。具体的な整備計画は？

答 既に一部の橋の架け替えや補修を実施済み。クマ対策については、令和8年度に県の予算で多言語対応の大型看板を古道やキャンプ場に設置し、安全管理を徹底する。

3. 村内ボランティアへの「ポイント制」導入提案

問 令和8年度から始まる健康づくりポイントを、高齢者への配食や清掃などのボランティア活動にも広げ、村民と行政の協力関係を強化できないか。

答 村民の自発的な協力には感謝しているが、ボランティアの見返りにポイント（金銭的価値）を付与するかどうかは、制度の趣旨を鑑みて慎重に検討する。

4. 災害時を見据えたラジオ難聴対策

問 停電時にスマホが使えない際、ラジオは重要。村内を受信できない地域があるが、対策は？

答 過去の調査で一部難聴地域があることは把握している。防災行政無線を活用した再送信や難聴解消に向けたインフラ整備を、最悪の事態を想定して検討していく。

5. 農業・公共施設・経済支援の改善

【農業】 耕作を他者に委託している高齢者の固定資産税負担などの悩みに対し、役場がより積極的に相談に乗る体制を求めた。（役場：農業委員らが随時対応する）

【施設】 公共施設の老朽化箇所を写真付きで「ファイル化」し、一元管理することを提案。（役場：総合管理計画に基づき次期計画を策定中）

【経済】 物価高対策として人気の高い「プレミアム商品券」を、現在の800冊から1,000冊へ増刷するよう強く要望した。

令和8年2月木曾広域連合議会報告

令和8年2月27日（金）午前10時開議。上程議案は条例改正等2件、令和7年度補正予算2件、令和8年度当初予算3件の計7件で全て原案どおり可決し、その日に閉会した。木曾広域連合議会選出監査委員に木祖村 宮下孝次議員が選任された。

○議案第1号 一般職の職員の旅費等に関する条例の一部を改正する条例について

・昨今の宿泊費の高騰により県内外の宿泊料及び自家用車使用に係る車賃単価を改正するもの。

○議案第2号 木曾広域連合火災予防条例の一部を改正する条例について

・消防庁次長通知に基づき所要の改正をするもの

○議案第3号 令和7年度 木曾広域連合一般会計補正予算（第4号）について

・歳入歳出それぞれ8,957万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を35億8,410万3千円とするもの

○議案第4号 令和7年度 木曾広域連合介護保険特別会計補正予算（第4号）について

・歳入歳出それぞれ5,059万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を41億8,086万8千円とするもの。

○議案第5号 令和8年度 木曾広域連合一般会計予算について

・令和8年度木曾広域連合一般会計予算を歳入歳出それぞれ35億3,065万6千円とするもの。

○議案第6号 令和8年度 木曾広域連合介護保険特別会計予算について

・令和8年度木曾広域連合介護保険特別会計予算を歳入歳出それぞれ39億3,319万3千円とするもの。

○議案第7号 令和8年度 木曾広域連合下水道事業会計予算について

・下水道事業会計業務の予定量を定め、収益的収入を1億2,564万4千円、支出を1億462万6千円。また、資本的支出を2,487万9千円とし、その不足する額を当年度分損益勘定留保資金及び利益剰余金で補填するもの。

【全員協議会】

1.自治体DX・ICT利活用計画の令和7年度進捗について

2.令和8年3月木曾広域連合議会臨時会上提案について

3.副管理者の選任について

令和8年度2月松塩筑木曾老人福祉施設組合議会定例会報告

令和8年2月16日（月）塩尻市において、松塩筑木曾老人福祉施設組合定例会を開議。上程議案は条例改正1件、令和8年度予算案1件、令和7年度補正予算1件の計3件ですべて原案通り可決し、その日に閉会した。

○議案第1号 一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

○議案第2号 令和8年度一般会計予算

○議案第3号 令和7年度一般会計補正予算（第2号）

請願と陳情

3月定例会で審議された請願・陳情等は下記のとおりです。

○臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備を求める意見書提出の陳情 資料配付

○令和8年度税制改正に関する提言ならびに法人市町村民税（法人税割）の標準税率採用の要望について 資料配付

○mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書 資料配付

○木曾の司法をあきらめない協議会の設立及び活動に関する陳情 趣旨採択

【報告】

西村祥夫村議会議員(8期目)が一身上の都合により、令和8年3月31日付けで議員を辞職された。

王滝村人権擁護委員任命

王滝村人権擁護委員の任期満了に伴い、西村 久美氏（上条区）が選任された。任期は令和 8 年 7 月 1 日から令和 11 年 6 月 30 日までの 3 年間。



議場のレイアウトを変更しました



御嶽スキー場 今シーズンの利用者数 38,214 人

編集後記

報道によれば、王滝村に所在する「おんたき資源再生機構」に対し、県の支援金に係る「つなぎ融資」が未返還であるとして、返還を命じる判決が言い渡されました。同機構の代表理事および理事は本村の「元地域おこし協力隊員」であり、県の公金が使われている点からも、今後の推移を注視してまいります。なお、次回よりケーブルテレビでの一般質問放送が開始されます。引き続き、正確な情報発信に努めてまいります。(川)

発行／王滝村議会
編集／議会だより編集特別委員会
長野県木曾郡王滝村 3623／【電】0264-48-2001

【議会日誌】

- 1 2 月
- 1 8 日 村議会 12 月定例会・議会だより編集特別委員会
- 2 3 日 長野県町村議長会前理事への感謝状贈呈（長和町・高山村）
- 2 5 日 例月出納検査（11 月分）
- 3 1 日 除夜祭
- 1 月
- 1 日 歳旦祭・元旦ウォーキング
- 5 日 長野県町村議会議長会 あいさつ回り
- 7 日 議会だより編集特別委員会・木曾郡町村議会議長会・後藤代議士との行政懇談会（東京都）
- 8 日 衆参議院要望活動、あいさつ回り
- 1 2 日 王滝村消防団出初式
- 1 5 日 木曾町商工会賀詞交歓会（木曾町）
- 1 6 日 木曾地域振興局長との打合せ
- 2 1 日 町村議会議会運営研修会（松本市）
- 2 2 日 長野県自治振興組合との打合せ
- 2 3 日 村議会 1 月臨時会・総務常任委員会
- 2 6 日 例月出納監査（12 月分）
- 2 7 日 長野県企画振興部長・危機管理部長との面会（長野市）
- 2 9 日 木曾郡町村議会議長会（木曾町）
- 3 1 日 議会だより発行（171 号）・水資源機構とのスキー交流会
- 2 月
- 2 日 総務常任委員会
- 3 日 長野県地方税滞納整理機構議会定例会（長野市）
- 4 日 長野県市町村総合事務組合議会・長野県自治振興組合議会・長野県市町村振興協会理事会（長野市）
- 5 日 総務常任委員会 村長へ要望・豪雪地帯町村議会議長会研修会、総会・全国町村議員会館理事会、評議員会・北信越町村議会議長会臨時会、懇談会（東京都）
- 6 日 全国町村議会議長会・町村議会議員共済会代議員会、町村議会議員互助会代議員会（東京都）
- 9 日 長野県町村議会議長会役員会（長野市）
- 1 0 日 議会運営委員会・議会だより編集特別委員会・総務常任委員会
- 1 7 日 広域連合議会運営委員会・総務常任委員会（木曾町）
- 1 8 日 長野県町村議会議長会定期総会（飯田市）
- 1 9 日 広域連合議会経済観光常任委員会・福祉環境常任委員会（木曾町）
- 2 5 日 例月出納検査（1 月分）
- 2 7 日 広域連合議会 2 月定例会（木曾町）
- 3 月
- 2 日 後藤代議士国政報告会（木曾町）
- 3 日 全員協議会
- 9 日 村議会 3 月定例会